



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 日本調剤株式会社
 コード番号 3341 URL <http://www.nicho.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三津原 博
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 鎌田 良樹 TEL 03-6810-0800
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	165,347	18.6	4,744	46.2	4,188	46.7	1,901	928.4
25年3月期	139,466	7.2	3,245	△40.6	2,855	△42.2	184	△91.1

(注) 包括利益 26年3月期 1,758百万円 (361.6%) 25年3月期 380百万円 (△83.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	262.48	—	12.5	3.9	2.9
25年3月期	25.67	—	1.3	3.1	2.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	117,295	15,849	13.5	2,181.26
25年3月期	95,140	14,702	15.5	2,034.09

(参考) 自己資本 26年3月期 15,849百万円 25年3月期 14,702百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	6,243	△14,510	8,782	15,027
25年3月期	2,885	△6,422	5,496	14,513

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	512	272.7	3.4
26年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	512	26.7	3.3
27年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		15.9	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	89,970	12.3	2,475	5.9	2,178	6.3	1,160	22.1	159.71
通期	188,576	14.0	6,660	40.4	6,080	45.2	3,202	68.4	440.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）長生堂製薬株式会社 除外 1社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料15ページ (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	8,012,000株	25年3月期	8,012,000株
26年3月期	746,004株	25年3月期	783,814株
26年3月期	7,245,970株	25年3月期	7,204,473株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	145,710	12.0	3,491	44.4	2,966	50.7	1,042	—
25年3月期	130,054	11.4	2,418	△49.8	1,968	△43.0	△257	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	143.80	—
25年3月期	△35.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	96,569		15,535		16.1		2,138.10	
25年3月期	86,745		15,014		17.3		2,077.24	

(参考) 自己資本 26年3月期 15,535百万円 25年3月期 15,014百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づく目標値であり、リスクや不確実性を含んでいます。またその達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因により、これら業績予想等とは大きく異なる結果となる場合があります。

(2) 決算補足説明資料の入手方法

当社は、平成26年5月14日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する資料についてはTDnetにて開示し、当社ホームページへも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、財政・金融政策の進展により、景気回復傾向が明らかとなりました。医薬品・調剤薬局業界におきましては、今年度は診療報酬・調剤報酬及び薬価の改定のない年度であり、前期から基調には大きな変化なく推移しました。

このような事業環境の下、当連結会計年度の連結業績については、増収増益となりました。連結売上高は165,347百万円（対前年同期比18.6%、25,880百万円増）となりました。営業利益は4,744百万円（対前年同期比46.2%、1,498百万円増）となりました。経常利益は4,188百万円（対前年同期比46.7%、1,332百万円増）となり、当期純利益は1,901百万円（対前年同期比928.4%、1,716百万円増）となりました。

〔各事業のセグメント別概況〕

①調剤薬局事業

当連結会計年度において、北海道2店、茨城県2店、埼玉県2店、千葉県1店、東京都7店、神奈川県6店、山梨県3店、長野県3店、静岡県1店、愛知県2店、兵庫県3店、香川県2店、高知県1店、福岡県1店、長崎県1店の合計37店舗を新規出店し、北海道1店、埼玉県1店、東京都4店、岐阜県1店、大阪府2店の合計9店舗を閉局いたしました。この結果、当連結会計年度末の直営店舗数は494店舗となりました。なお、神奈川県の1店舗について業態を物販専業形態としているため、調剤薬局店舗数は493店舗となっております。当連結会計年度の調剤薬局事業の売上高は、既存店舗が順調に推移したことに加え、前連結会計年度にオープンした店舗及び当連結会計年度の新規店舗の寄与により、145,957百万円（対前年同期比11.4%、14,905百万円増）となりました。利益面では処方せん単価の上昇、各種経費の抑制などにより、当事業セグメントの営業利益は7,672百万円（対前年同期比13.1%、887百万円増）となりました。

②医薬品製造販売事業

同事業において、平成25年4月8日に長生堂製薬株式会社（徳島県徳島市）を子会社化し、日本ジェネリック株式会社と合せて事業規模を拡大いたしました。業績面では、当連結会計年度の医薬品製造販売事業の売上高は23,192百万円（対前年同期比107.1%、11,996百万円増）、利益面については、事業統合にかかる費用面等の影響があったものの、500百万円の営業利益（対前年同期比114.6%、267百万円増）となりました。なお、当連結会計年度末での販売品目数は前連結会計年度末の373品目から大幅に増加し、573品目となっております。

③医療従事者派遣・紹介事業

子会社の株式会社メディカルリソースでは、薬剤師の派遣・紹介を中心に医師・看護師を含めた医療従事者総合人材サービス事業を運営しております。医師・看護師・薬剤師に対する旺盛な需要を背景に、当連結会計年度の売上高は5,046百万円（対前年同期比26.4%、1,055百万円増）、営業利益770百万円（対前年同期比71.0%、319百万円増）となりました。

（来期の見通し）

本年4月、診療報酬・調剤報酬及び薬価の改定が行われました。また、同時に消費税率の8%への変更も行われるなど、医療・医薬品業界を取り巻く環境は、社会保障費を巡って大きく変化しております。

調剤報酬については、在宅医療の推進を大きな柱として、ジェネリック医薬品の使用促進、薬学的管理及び指導の充実、大規模薬局の調剤報酬の適正化、などが重点課題として掲げられました。具体的には、在宅医療の推進に向けた評価項目の整備と算定要件の強化、後発医薬品調剤体制加算に関する算定基準の強化、お薬手帳に関する算定要件の厳格化、「処方せん受付回数2,500回超かつ集中率90%超」の薬局に対する調剤基本料の減算、医薬品仕入れに伴う価格交渉の妥結率が50%未満である薬局に対する調剤基本料の減算、などです。当社では従来より、無菌調剤室の設置と施設在宅調剤の推進、ジェネリック医薬品の更なる使用促進、面対応処方せん応需への積極的な取り組み、医薬品仕入れに伴う価格交渉の早期妥結、などを進めてきておりますが、更に対応を加速する必要があります。

薬価改定については、消費税増税対応分を除き薬価ベースで5.64%の引下げとなり、ほぼ前回並みの水準でした。また、ジェネリック医薬品においては、既収載品の価格を3つの価格帯に集約する新たなルールなど、医療現場でジェネリック医薬品をより使いやすいものとするための施策が展開されています。

2年に一度の改定年度であり、消費税率の引き上げと相俟って大変厳しい事業環境にあります。当社は“真の医薬分業”の実現に向け、変化を好機と捉え、グループ企業間の連携を従来以上に強化しつつ、各事業分野において積極的に活動を続けてまいります。

調剤薬局事業においては、収益性を重視した出店を引き続き積極的に行います。また、既存の店舗においてもジェネリック医薬品のさらなる使用促進のほか、在宅医療・地域包括ケアに向けた取り組み、面対応処方せん応需の推進、業務の効率化などによる待ち時間短縮など患者様の満足度向上といった施策を進めます。

医薬品製造販売事業においては、日本ジェネリック株式会社では自社開発製造品の増加による工場稼働率の引き上げ、原価低減と販売拡大を進めてまいります。また、既に公表のとおり、本年10月には新たな工場（埼玉県春日部

市)の取得を予定しております。長生堂製薬株式会社も併せてグループ全体での生産能力拡大をすすめ、ジェネリック医薬品の製造販売を主に、製薬企業各社からの受託生産も含めて業容の拡大を図ります。

医療従事者派遣・紹介事業においては、本年の薬剤師国家試験合格者が薬学部6年制化以降では最も少なくなっており、在宅医療等で活躍の場が広がる中で薬剤師不足の状況は続いております。こうした環境の中で、売上の拡大と収益性の向上を目指します。

次期の業績目標としては、連結売上高は188,576百万円(前年同期比14.0%増)、営業利益6,660百万円(前年同期比40.4%増)、経常利益6,080百万円(前年同期比45.2%増)、当期純利益3,202百万円(前年同期比68.4%増)を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の部は117,295百万円となり、前連結会計年度末の95,140百万円に対し、23.3%、22,154百万円増加いたしました。また、当連結会計年度末の負債の部は101,446百万円となり、前連結会計年度末の80,437百万円に対し、26.1%、21,008百万円増加いたしました。

流動資産は、前連結会計年度末の43,037百万円に対し、24.0%、10,336百万円増加し、53,373百万円となりました。主な要因は、売掛金の増加3,750百万円、原材料及び貯蔵品の増加3,157百万円などによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末52,102百万円に対し、22.7%、11,818百万円増加し、63,921百万円となりました。うち、有形固定資産は、前連結会計年度末32,459百万円に対し、29.8%、9,664百万円増加し、42,123百万円となりました。その主な要因は、調剤薬局事業における新規出店展開、医薬品製造販売事業における設備投資によるものであります。無形固定資産は前連結会計年度末9,423百万円に対し、17.8%、1,679百万円増加し、11,103百万円となりました。投資その他の資産は、前連結会計年度末10,219百万円に対し、4.6%、474百万円増加し、10,694百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末44,702百万円に対し、24.5%、10,964百万円増加し、55,666百万円となりました。変動の主な要因は、短期借入金の増加4,350百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末35,735百万円に対し、28.1%、10,043百万円増加し、45,779百万円となりました。その主な要因は長期借入金の増加15,320百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが6,243百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△14,510百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが8,782百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ514百万円増加し、15,027百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主要な収入項目は、税金等調整前当期純利益3,975百万円、減価償却費3,825百万円であります。他方、売上債権の増加額1,942百万円が主要な支出項目であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

調剤薬局事業における新規出店展開及び医薬品製造販売事業における設備投資を主とした有形固定資産の取得による支出8,227百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4,588百万円が主要な支出項目であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主要な収入項目は、長期借入れによる収入19,400百万円であります。一方、主要な支出項目としては長期借入金の返済による支出10,920百万円であります。

キャッシュ・フロー指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	17.6	17.6	17.0	15.5	13.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.8	27.5	22.3	17.1	16.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.4	5.0	5.9	16.7	9.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.8	12.8	13.0	4.9	8.6

(注) 各指標の算出方法は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

①各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

②株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

③営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆さま方への利益還元を経営上の重要課題の一つとして捉えており、成長性を確保するための内部留保も十分に考慮しながらも、各期の経営成績に連動した形で最大限株主の皆さま方に対して利益還元を図っていくことを基本方針としております。また、当社は中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。内部留保資金の用途といたしましては、中長期的な事業拡大を鑑みつつ、事業内容の原資として利用することとしております。

この方針のもと、当連結会計年度の期末配当を1株当たり35円とさせていただきます。従いまして1株当たりの配当額は、中間配当35円、期末配当35円（中間配当は実施済み）の年間配当金額1株当たり70円とさせていただきます。

平成26年3月期 期末配当の内容

	決定額	直近の配当予想 (平成25年4月30日発表)	前期実績 (平成25年3月期)
基準日	平成26年3月31日	同左	平成25年3月31日
1株当たり配当金	35円00銭	同左	35円00銭
配当金総額	256百万円	—	256百万円
効力発生日	平成26年6月26日	—	平成25年6月27日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

また、次連結会計年度の1株当たり配当金は、中間配当、期末配当とも1株当たり35円（年間配当金額は1株当たり70円）とさせていただきます。予定であります。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度末において当社グループは、当社及び当社の子会社4社により構成されており、調剤薬局事業、医薬品製造販売事業、医療従事者派遣・紹介事業を、主たる事業としております。

<調剤薬局事業>

当社グループは、コア事業として「日本調剤株式会社」にて調剤薬局事業を展開しております。近年、分業率が6割を大きく超えるなど「医薬分業」が日本国内に普及・定着してきている中、大型総合病院前の門前型調剤薬局を主力としながら、面対応薬局の展開、メディカルセンターの開発など全国全都道府県に出店展開をしております。ジェネリック医薬品の積極的な使用、在宅医療・地域包括ケアへの参加など、現在国が進めている医療制度改革において薬局の求められる機能を実現するよう努めております。また、同事業の中での医療業界全般に関する研究調査、製薬企業に対する情報提供・コンサルティング事業について「株式会社日本医薬総合研究所」を運営しております。

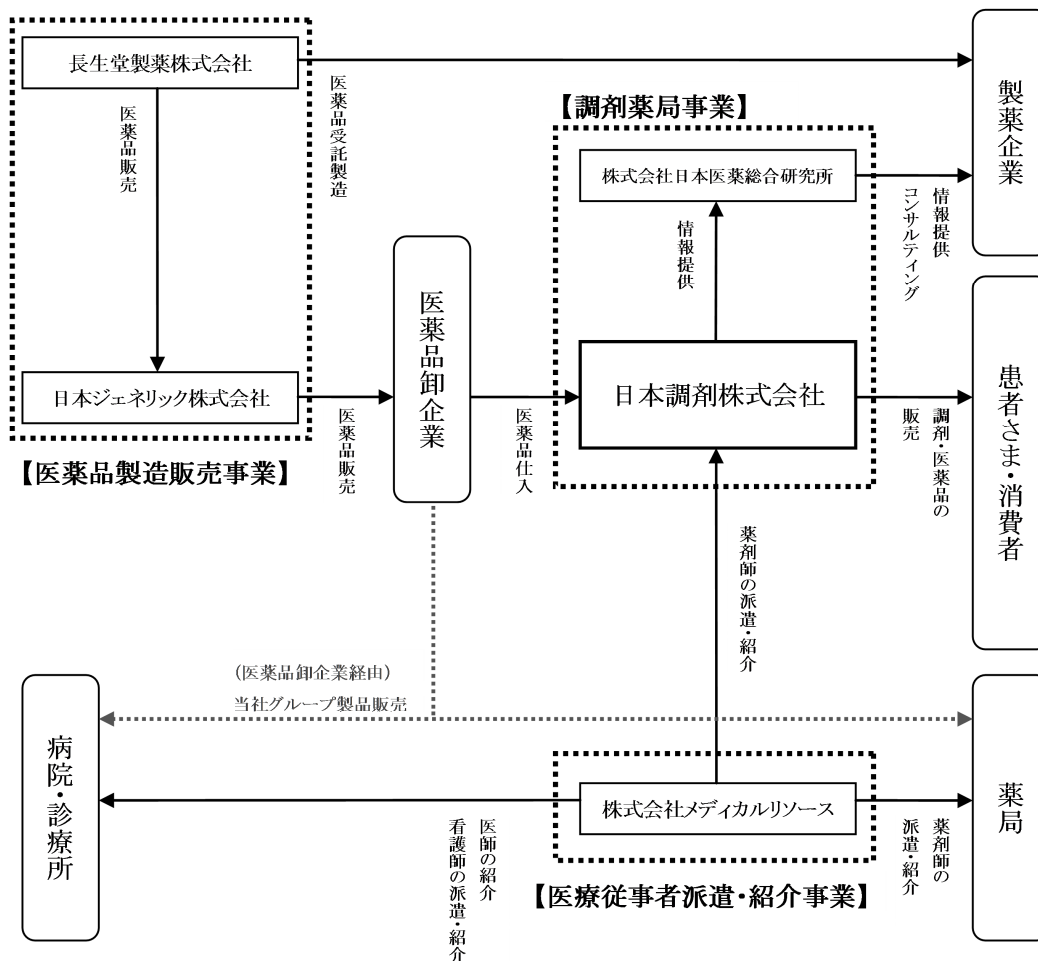
<医薬品製造販売事業>

国の医療費抑制施策を背景として、市場拡大が期待されるジェネリック医薬品の製造販売に特化した事業であります。平成17年1月に子会社「日本ジェネリック株式会社」を設立し、同年4月の改正薬事法施行に伴う医薬品製造販売企業としての承認を得て、平成18年4月からはジェネリック医薬品の全国販売を開始いたしました。また、平成19年から自社による承認製品の販売もスタートさせております。平成19年には医薬研究所を開設、また、茨城県つくば市に工場を取得し、平成22年より自社工場での製造をスタートいたしました。また、平成25年4月には「長生堂製薬株式会社」を子会社に加え、本格的なジェネリック医薬品市場の拡大に向けた活動を行っております。

<医療従事者派遣・紹介事業>

調剤薬局事業で培った人材ノウハウを活用して、薬剤師を中心に医師・看護師を含めた医療関係者を対象とした労働者派遣紹介事業として、子会社「株式会社メディカルリソース」を全国展開しております。薬剤師の派遣・紹介事業ではトップ企業のポジションにあり、日本調剤グループへの人材供給はもちろん、他の調剤薬局への薬剤師の派遣・紹介活動を行っております。

当連結会計年度末における、当社グループの事業の系統図は、以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和55年の創業以来「医薬分業」を基本理念に掲げ、「日本調剤」の社名が示すとおり、地域の隔てなく日本全国に調剤薬局を展開し、質の高い医療を国民に提供することを使命として事業展開をしております。国の財政がひっ迫する中、国民皆保険をはじめとする日本の医療制度を維持してゆくための制度改革が不可避であると考えられます。このような状況の下、基幹事業である調剤薬局事業では、医療費の削減に貢献するジェネリック医薬品への変更をはじめとして、多様化・高度化する国民の希望に応えられる“真の医薬分業”の実現を目指しております。また、これを支えるものとして、医薬品製造販売事業、医療従事者派遣・紹介事業を展開しております。

(2) 目標とする経営指標

当社では、株主・投資家重視の観点から、経営指標上の数値向上を目指しておりますが、主たる事業である調剤薬局事業において国の制度変更や各種施策によって収益性が大きく左右されるため、具体的な目標としての経営指標につきましては現時点では特に定めておりません。しかしながら今後、調剤薬局事業以外の関係事業が成長し、安定的な事業基盤を確立していく段階で、当社の事業スタイルに適合した目標とすべき経営指標を定めたいと考えております。当面、継続的な事業拡大と安定的な配当実施に向けて、キャッシュ・フローを重視し、株主資本の効率化を追求することにより、企業価値の最大化を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、高齢化社会の進展に伴い拡大する調剤薬局市場において、引き続き全国展開を推進して圧倒的な調剤売上高を維持するとともに、質の面では患者さまのニーズを満ちし、我が国最高水準の医療サービスを確保できるよう努力してまいります。また、国策として推進されている医療費低減施策の中で、医薬品製造販売事業において、日本ジェネリック株式会社を国内トップレベルのフルラインジェネリックメーカーに成長させることを目標としております。

(4) 会社の対処すべき課題

医薬品・調剤薬局市場においては、マイナス基調である薬価改定、薬価差益の縮小及び診療報酬・調剤報酬改定に伴う調剤薬局の収益構造変化、医療機関の経営行動の変化など、事業環境に大きな変化が表れてきております。当社グループでは、国や患者さまに経済的メリットのあるジェネリック医薬品への積極的な取り組みなど、各種の制度変更に対して速やかな対応を図ることにより、医療サービス提供企業としての質と競争力を維持・強化してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,583	15,429
受取手形	—	1,270
売掛金	13,645	17,395
商品及び製品	11,908	12,165
仕掛品	175	751
原材料及び貯蔵品	322	3,480
繰延税金資産	854	1,233
その他	1,555	1,655
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	43,037	53,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,728	26,103
減価償却累計額	△8,970	△12,113
建物及び構築物(純額)	12,758	13,990
機械装置及び運搬具	2,774	3,725
減価償却累計額	△430	△1,189
機械装置及び運搬具(純額)	2,343	2,536
土地	13,215	15,318
リース資産	418	1,438
減価償却累計額	△77	△654
リース資産(純額)	341	784
建設仮勘定	1,180	7,076
その他	8,162	9,293
減価償却累計額	△5,542	△6,876
その他(純額)	2,620	2,417
有形固定資産合計	32,459	42,123
無形固定資産		
のれん	7,724	9,265
その他	1,699	1,838
無形固定資産合計	9,423	11,103
投資その他の資産		
投資有価証券	1,199	1,030
長期貸付金	948	979
敷金及び保証金	6,870	6,934
繰延税金資産	285	660
その他	915	1,089
投資その他の資産合計	10,219	10,694
固定資産合計	52,102	63,921
資産合計	95,140	117,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	—	2,102
買掛金	24,542	26,861
短期借入金	3,400	7,750
1年内償還予定の社債	—	7,000
1年内返済予定の長期借入金	10,665	3,889
リース債務	31	263
未払法人税等	1,328	1,507
賞与引当金	1,556	1,793
役員賞与引当金	—	74
売上割戻引当金	243	102
資産除去債務	2	4
その他	2,930	4,316
流動負債合計	44,702	55,666
固定負債		
社債	14,000	7,000
長期借入金	19,845	35,165
リース債務	339	968
退職給付引当金	277	—
役員退職慰労引当金	683	907
退職給付に係る負債	—	915
資産除去債務	576	659
その他	12	162
固定負債合計	35,735	45,779
負債合計	80,437	101,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,953	3,953
資本剰余金	4,754	4,754
利益剰余金	7,915	9,310
自己株式	△2,269	△2,171
株主資本合計	14,353	15,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	349	237
退職給付に係る調整累計額	—	△234
その他の包括利益累計額合計	349	3
純資産合計	14,702	15,849
負債純資産合計	95,140	117,295

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	139,466	165,347
売上原価	117,972	139,723
売上総利益	21,494	25,623
販売費及び一般管理費	18,248	20,878
営業利益	3,245	4,744
営業外収益		
受取利息	1	2
受取手数料	103	116
受取賃貸料	74	147
受取補償金	72	46
還付消費税等	64	-
その他	183	194
営業外収益合計	501	508
営業外費用		
支払利息	589	718
支払手数料	46	79
固定資産除却損	96	36
その他	157	229
営業外費用合計	891	1,064
経常利益	2,855	4,188
特別利益		
固定資産売却益	6	20
投資有価証券売却益	-	1
特別利益合計	6	22
特別損失		
固定資産売却損	0	4
投資有価証券売却損	-	0
減損損失	252	230
特別損失合計	252	235
税金等調整前当期純利益	2,609	3,975
法人税、住民税及び事業税	1,664	2,147
過年度法人税等	1,034	-
法人税等調整額	△274	△41
法人税等合計	2,424	2,105
少数株主損益調整前当期純利益	184	1,870
少数株主利益又は少数株主損失(△)	-	△31
当期純利益	184	1,901

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	184	1,870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	195	△112
その他の包括利益合計	195	△112
包括利益	380	1,758
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	380	1,789
少数株主に係る包括利益	-	△31

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,953	4,754	8,233	△2,378	14,562
当期変動額					
剰余金の配当			△503		△503
当期純利益			184		184
自己株式の処分				109	109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△318	109	△209
当期末残高	3,953	4,754	7,915	△2,269	14,353

	その他の包括利益累計額	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	153	14,716
当期変動額		
剰余金の配当		△503
当期純利益		184
自己株式の処分		109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	195	195
当期変動額合計	195	△13
当期末残高	349	14,702

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,953	4,754	7,915	△2,269	14,353
当期変動額					
剰余金の配当			△506		△506
当期純利益			1,901		1,901
自己株式の処分				97	97
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,395	97	1,492
当期末残高	3,953	4,754	9,310	△2,171	15,845

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額		
当期首残高	349	-	349	-	14,702
当期変動額					
剰余金の配当					△506
当期純利益					1,901
自己株式の処分					97
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△112	△234	△346	-	△346
当期変動額合計	△112	△234	△346	-	1,146
当期末残高	237	△234	3	-	15,849

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,609	3,975
減価償却費	3,591	3,825
長期前払費用償却額	117	107
減損損失	252	230
のれん償却額	481	559
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	131	173
売上割引引当金の増減額 (△は減少)	89	△141
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△135	57
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	161	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	177
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	72	△295
受取利息及び受取配当金	△11	△24
支払利息	589	718
固定資産売却益	△6	△20
固定資産売却損	0	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△776	△1,942
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,526	523
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,658	241
前払費用の増減額 (△は増加)	△53	△50
未払費用の増減額 (△は減少)	163	66
未払金の増減額 (△は減少)	△294	768
その他	460	167
小計	6,573	9,119
利息及び配当金の受取額	11	24
利息の支払額	△588	△728
法人税等の支払額	△3,111	△2,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,885	6,243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,343	△8,227
有形固定資産の売却による収入	6	136
無形固定資産の取得による支出	△415	△247
長期前払費用の増加による支出	△117	△60
投資有価証券の売却による収入	-	29
事業譲受による支出	-	△1,344
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△4,588
貸付金の実行による支出	△231	△157
貸付金の回収による収入	113	122
敷金及び保証金の差入による支出	△544	△348
敷金及び保証金の回収による収入	144	185
その他	△35	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,422	△14,510

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20	1,150
長期借入れによる収入	10,900	19,400
長期借入金の返済による支出	△4,953	△10,920
社債の償還による支出	-	△185
リース債務の返済による支出	△27	△235
自己株式の売却による収入	101	97
配当金の支払額	△503	△506
少数株主への配当金の支払額	-	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,496	8,782
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,958	514
現金及び現金同等物の期首残高	12,554	14,513
現金及び現金同等物の期末残高	14,513	15,027

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社メディカルリソース

日本ジェネリック株式会社

株式会社日本医薬総合研究所

長生堂製薬株式会社

上記のうち、長生堂製薬株式会社については、平成25年4月に発行済株式の過半数を取得したため、連結子会社として連結の範囲に含めております。なお、平成26年3月に同社の発行済株式の全部(ただし自己株式を除く。)を取得しております。

2. 連結の子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

長生堂製薬株式会社 決算日 12月末日

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、固定負債における退職給付に係る負債が915百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額における退職給付に係る調整累計額が234百万円減少しております。なお、1株当たり純資産額は32.26円減少しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社グループは、調剤薬局事業、医薬品製造販売事業及び医療従事者派遣・紹介事業の三つの事業ユニットにより組織が構成されており、各ユニット単位で包括的な戦略の立案及び事業活動を展開しております。従いまして当社グループは、「調剤薬局事業」、「医薬品製造販売事業」及び「医療従事者派遣・紹介事業」の三つを報告セグメントとしております。

「調剤薬局事業」は日本全国400店舗以上の調剤薬局の経営を、「医薬品製造販売事業」はジェネリック医薬品に特化した医薬品の製造販売を、また「医療従事者派遣・紹介事業」では薬剤師、医師、看護師などの医療関係者を対象とした人材の派遣紹介事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基いております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	調剤薬局事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	131,052	5,328	3,085	139,466	—	139,466
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5,868	905	6,773	△6,773	—
計	131,052	11,196	3,991	146,240	△6,773	139,466
セグメント利益又は損失(△)	6,784	233	450	7,468	△4,222	3,245
セグメント資産	66,232	21,372	1,093	88,698	6,442	95,140
その他の項目						
減価償却費	2,324	652	45	3,021	570	3,591
のれん償却費	481	—	—	481	—	481
減損損失	252	—	—	252	—	252
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,084	971	7	5,063	502	5,566

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益又は損失の調整額△4,222百万円にはセグメント間取引に係る利益消去△15百万円及び全社費用△4,206百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額6,442百万円にはセグメント間取引に係る債権消去△183百万円、棚卸資産の未実現利益の消去△91百万円及び全社資産6,716百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない敷金及び保証金、土地及び投資有価証券であります。

(3) 減価償却費の調整額570百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額502百万円は、全社資産（土地等）にかかるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	調剤薬局事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	145,954	15,489	3,903	165,347	—	165,347
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	7,702	1,143	8,849	△8,849	—
計	145,957	23,192	5,046	174,196	△8,849	165,347
セグメント利益又は損失(△)	7,672	500	770	8,943	△4,198	4,744
セグメント資産	69,515	40,216	1,246	110,978	6,316	117,295
その他の項目						
減価償却費	2,175	1,109	44	3,329	495	3,825
のれん償却費	506	52	—	559	—	559
減損損失	230	—	—	230	—	230
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,732	5,672	19	8,425	643	9,069

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△4,198百万円にはセグメント間取引に係る利益消去△52百万円及び全社費用△4,251百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,316百万円にはセグメント間取引に係る債権消去△169百万円、棚卸資産の未実現利益の消去△162百万円及び全社資産6,647百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない敷金及び保証金、土地及び投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額495百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額643百万円は、全社資産（建物等）にかかるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	調剤薬局事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介事業	合計
当期末未償却残高	7,724	—	—	7,724

のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示をしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	調剤薬局事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介事業	合計
当期末未償却残高	8,339	925	—	9,265

のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示をしているため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,034円09銭	2,181円26銭
1株当たり当期純利益	25円67銭	262円48銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,702	15,849
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,702	15,849
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	7,228	7,265

1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、ESOP信託が所有する自己株式を控除し算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	184	1,901
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	184	1,901
期中平均株式数(千株)	7,204	7,245

1株当たり当期純利益の算定に用いられた期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、ESOP信託が所有する自己株式を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。